

阿部顕三（あべけんぞう）

大学院経済学研究科 教授

経済学博士

1958年1月生まれ

Eメール：k-abe@econ.osaka-u.ac.jp

学歴

1976年 3月 愛媛県立今治西高等学校卒業
1976年 4月 慶應義塾大学法学部政治学科入学
1980年 3月 同上 卒業
1980年 4月 神戸商科大学大学院経済学研究科博士前期課程入学
1982年 3月 同上 修了
1982年 4月 神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
1985年 3月 同上 単位取得退学
1990年 2月 経済学博士（神戸商科大学）

職歴

1985年 4月 名古屋市立大学経済学部助手
1986年 4月 立命館大学経済学部助教授
1991年 7月～1991年8月 国際通貨基金(IMF)調査部客員研究員
1991年10月 大阪市立大学経済学部専任講師
1992年 4月 同上 助教授
1993年 3月～1994年3月 フロリダ大学経済学部客員研究員
1995年10月 大阪大学経済学部助教授
1998年 4月 大阪大学大学院経済学研究科助教授
1999年 5月 同上 教授
2002年 3月～2003年8月 ブリティッシュ・コロンビア大学商学・経営学部客員研究員
2002年11月～2003年8月 ブリティッシュ・コロンビア大学商学・経営学部
HSBC 客員教授
2010年6月～2011年8月 大阪大学大学院経済学研究科研究科長・経済学部長
2011年8月 大阪大学理事・副学長
2013年8月 大阪大学大学院経済学研究科 教授
2013年8月～2014年3月 大阪大学副学長

研究業績 著書（単著、共著、編著）

1. 『ベーシック国際経済学』、有斐閣、1989年11月10日、小田正雄・鈴木克彦・井川一宏と共著。
2. 『国際公共経済学の展開』、有斐閣、1992年3月30日。
3. 『岩波小辞典 国際経済・金融』、岩波書店、2003年7月15日、岩本武和と編著。
4. 『現代経済学の潮流 2011』、東洋経済出版社、2011年8月9日、大垣昌夫・小川一夫・田淵隆俊と編著。
5. 『国際経済学』（有斐閣アルマ）、有斐閣、2012年12月10日、遠藤正寛と共著。
6. 『グローバル化と日本の政治・経済～TPP交渉と日米同盟のゆくえ～』、芦書房、2014年4月25日、笠原英彦と編著。
7. 『貿易自由化の理念と現実（世界の中の日本経済：不確実性を超えて 8）』、NTT出版、2015年12月25日。

著書（分担執筆）

1. 『現代経済理論とその応用』（多和田・近藤編著、中央経済社、1993年1月）、「小国開放経済における租税改革の理論」、136～145 ページ。
2. 『財政学』（入谷純・岸本哲也編著、八千代出版、1996年4月5日）、第3章、第7章担当。
3. 『21世紀の経済政策』（惣宇利紀男・服部容教編、日本評論社、1999年9月10日）、第4章担当。
4. 『阪大経済学ア・ラ・カルト』（大阪大学経済学部創立五十周年記念事業委員会編、大阪大学出版会、2000年7月10日）、12. 国際貿易 担当。
5. 『国際経済理論の地平』（大山道広編、東洋経済新報社、2001年4月24日）、第1部第2章「国際公共経済学」担当。
6. 『グローバリゼーション下の経済・政策分析』（石井安憲編、有斐閣、2004年6月15日）、第4章「国際資本移動と排出税」担当。
7. Heiduk, G.S. and Kar-yiu Wong, eds., WTO and World Trade – Challenges in a New Era, Physica-Verlag, 2005, a comment on “Trade with Labor Market Distortions and Heterogeneous Labor: Why Trade can Hurt” by Krishna, K., A.Mukhopadhyay and C. Yavas.
8. 『歴史から読む現代経済』（日本経済新聞社編、日本経済新聞社、2005年5月25日）、第6章「自由貿易体制」担当。

9. 『公共経済学』（本間正明監修、神谷和也・山田雅俊編、東洋経済新報社、2005年7月14日）、第11章「自由化・国際化と課税・補助金政策」担当。
10. 『入門・日本経済 第3版』（浅子和美・篠原総一編、有斐閣、2006年6月10日）、第9章「貿易：貿易構造と貿易システム」担当。
11. 『現代国際貿易の諸問題－環境、対外援助、国際間要素移動と不完全競争公共経済学』（近藤健児・藪内繁己編、勁草書房、2007年9月30日）、第6章「対外援助と公共的中間財」（杉山泰之と共著）担当。
12. 『平成長期不況－政治経済学的アプローチ』（大瀧雅之編、東京大学出版会、2008年7月22日）、第9章コメント担当。
13. 『開放ミクロ経済学のフロンティア』（石井安憲編、早稲田大学出版部、2009年3月31日）、第6章「都市からの汚染を伴うハリス＝トダロモデルの分析」（斎藤宗之・杉山泰之と共著）担当。
14. 『東アジア共同体を考える－ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性』（山下英次編、ミネルバ書房、2010年8月10日）、第3章第4節「WTOと地域統合の関連と方向性」（pp.165-170）担当。
15. 『現代経済理論と政策の諸問題』（近藤健児・國崎稔・寶多康弘編、勁草書房、2012年6月30日）、第1章「農村部の環境と貿易・雇用政策の効果」（斎藤宗之・杉山泰之と共著）担当。

論文(Refereed)

1. “Production Possibilities and International trade with a Public Intermediate Good”, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 17, No.2, May 1984, pp.232-48, with Makoto Tawada.
2. “A Note on the Production Possibility Frontier with Pure Public Intermediate Goods”, *Canadian Journal of Economics*, Vol.19, No.2, May 1986, pp.351-56, with Hisayuki Okamoto and Makoto Tawada.
3. “Public Production and the Incidence of a Corporate Income Tax”, *The Economic Studies Quarterly*, Vol.39, No.3, September 1988, pp.233-245, with Makoto Tawada.
4. “Anatomy of Tax Incidence in the Initially distorted Economy of Variable Returns to Scale”, *Journal of Public Economics*, Vol.37, No.1, October 1988, pp.113-20.
5. “The Welfare Effects of International Tax Harmonization”, *The Economic Studies Quarterly*, Vol.40, No.3, September 1989, pp.203-211, with Makoto Okamura.

6. "A Gradual Switching Regression Model with a Flexible transition Path", *Economics Letters*, Vol.32, No.1, January 1990, pp.43-48, with Kazuhiro Ohtani and Sumio Kakimoto.
7. "A Public Input as a Determinant of trade", *Canadian Journal of Economics*, Vol.23, No.2, May 1990, pp.400-07.
8. "Tariff Reform in a Small Open Economy with Public Production", *International Economic Review*, Vol.33, No.1, February 1992, pp.209-22. Reprinted in C. Kowalczyk ed. *The Theory of trade Policy Reform*. International Library of Critical Writings in Economics. Cheltenham, U.K.: Edward Elgar Publishing Ltd., 2001.
9. "The transfer Problem in a Context of Public Goods", *Economics Letters*, Vol.45, No.2, June 1994, pp.223-26, with Murray C. Kemp. Reprinted in revised form, and with M. Tawada as coauthor, in M.C. Kemp, *The Gains from trade and the Gains from Aid*, London: Routledge, 1995.
10. "The Target Rates of Tariff and Tax Reform", *International Economic Review*, Vol.36, No.4, November 1995, pp.875-85.
11. "International Joint Ventures, Economic Integration, and Government Policy," in T. Ito and A.O. Krueger, eds., *The Role of Foreign Direct Investment in East Asian Economic Development*, The University of Chicago Press (Chicago and London), 2000, pp.191-206, with Laixun Zhao.
12. "Eco-Labeling, Environment, and International trade," in R. M. Stern, ed., *Issues and Options for U.S.-Japan trade Policies*, The University of Michigan Press (Ann Arbor), 2002, pp.227-248, with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa.
13. "Endogenous International Joint Ventures and the Environment", *Journal of International Economics*, Vol.67, Issue 1, September 2005, pp.221-240, with Laixun Zhao.
14. "Tied Aid and Welfare", *Review of International Economics*, Vol.13, Issue 5, November 2005, pp.964-972, with Yasuhiro Takarada.
15. "Welfare-and revenue-enhancing tariff and tax reform under imperfect competition", *Journal of Public Economic Theory*, Vol.10, Issue 6, December 2008, pp.1085-1094, with Takumi Naito.
16. "The Economic Analysis of Multilateral Trade Liberalization and Non-trade Concerns: Trade and Environment", in Akira Kotera, Ichiro Araki and Tsuyoshi Kawase, eds. *The Future of The Multilateral Trading System: East Asian Perspectives*, CMP Publishing Ltd., 2009, pp.379-399.
17. "The Environmental Industry, Environmental Policies, and International trade", *The International Economy*, No. 14, 2010, pp.77-94, with Yasuyuki Sugiyama.

18. “International transfer, Environmental Policy, and Welfare”, *The Japanese Economic Review*, Vol.63.,No.2, June 2012, pp. 204-215, with Yasuyuki Sugiyama and Kazuharu Kiyono.
19. “Trade Liberalization and Environmental Regulation on International Transportation”, *The Japanese Economic Review*, Vol.65, No.4, December 2014, pp.204-215, with Keisuke Hattori and Yoshitaka Kawagoshi.
20. “Environmental Protection in the Presence of Unemployment and Common Resources”, *Review of Development Economics*, Vol.20, Issue 1, February 2016, pp.176-188, with Muneyuki Saito.
21. “Privatization of a Renewable Resource Sector in the presence of a Foreign Enterprise”, forthcoming in *The International Economy*, with Hiroaki Ogawa.

Discussion Paper (Refereed)

1. “An Economic Analysis of the Special Milk Classes Scheme of Canada and the Agricultural Subsidy,” *RIETI Discussion Paper Series* 11-E-042, April 2011.

論文(Non-Refereed)

1. 「公共財生産を含む租税の帰着分析—労働の不完全移動のケース—」、『星陵台論集』、第15巻2・3号、1983年3月、40～52ページ。
2. 「準公共的中間財と貿易理論」、『星陵台論集』、第16巻2・3号、1984年3月、30～40ページ。
3. 「法人税の長期的帰着」、『星陵台論集』、第17巻3号、1985年3月、24～43ページ。
4. “The Analysis of Tax Incidence with Public Production”, 『オイコノミカ』第23巻3・4号、1987年3月、45～65ページ、多和田真と共著。
5. 「関税改革と厚生」、『立命館経済学』、第37巻4・5号、1988年12月、667～686ページ。
6. 「公共部門と貿易構造」、『立命館経済学』、第38巻6号、1990年2月、671～692ページ。
7. “A Note on the Comparative Advantage under Monopoly”, 『立命館経済学』、第40巻3号、1991年8月、404～410ページ。

8. 「関税改革と公共支出の理論」、『経済学雑誌』、第 93 巻 5・6 号、1993 年 3 月、23～30 ページ。
9. 「社会的共通資本と貿易」、『N I R A 研究報告書 No.970102, 環境と経済に関する研究 (第 2 期)』、1997 年 12 月、59～71 ページ、浅子和美、篠原総一と共著。
10. “Economic Integration with International Joint Ventures,” 『大阪大学経済学』、No.3・4、1999 年 3 月、pp41-48, Laixun Zhao と共著。
11. 「環境資源の所有権と国際貿易」、『立命館大学 政策科学』、第 7 巻第 3 号、49-61 ページ、2000 年 3 月。
12. 「環境資源の所有権と国際貿易」、『経済学論究』、第 60 巻第 3 号、65-82 ページ、2007 年 3 月。
13. 「アジア太平洋地域の新たな通商秩序と日本：コメント」、『国際経済』、第 63 巻、2012 年 10 月、31-33 ページ。
14. 「国際輸送からの排出と排出税・輸出税の効果」、『大阪大学経済学』、第 63 巻第 3 号、2013 年 12 月、59-67 ページ、川越吉孝と共著。
15. “Trade Liberalization of Environmental and Final Goods”, 『立命館経済学』第 64 巻第 5 号、2016 年 1 月、Koonsed Patcharin と共著。

その他の著作

1. 「住宅市場における公的介入—効率性からの議論の整理」、『公団住宅等住宅関連施策の住宅市場に与える効果に関する調査—報告書—』、財団法人アーバンハウジング、1996 年 3 月、19～22 ページ。
2. 「貿易の自由化と環境問題」『改革者』1999 年 3 月、38-41 ページ。
3. 「遺伝子組み換え食品の貿易ルール」、経済教室、日本経済新聞、1999 年 11 月 25 日。
4. 「初歩的な質問ですが...—WTO の新ラウンドって何?」、日本経済新聞、2001 年 7 月 29 日。
5. 「サミットと世界—多国間解決の枠組み岐路」、経済教室、日本経済新聞、2003 年 5 月 21 日。
6. 「自由貿易の推進 1～8」、やさしい経済学—歴史に学ぶ、日本経済新聞、2004 年 3 月 4 日～3 月 17 日。
7. 「偏り少ない FTA を一乱立で効率低下も」、経済教室、日本経済新聞、2004 年 12 月 21 日。
8. 「WTO・FTA すみ分けを—重要な「無差別原則」」、経済教室、日本経済新聞、2006 年 6 月 12 日, translated in English as “WTO and FTA: Seek the Best of Both Worlds”

on GLOCOM Platform

(http://www.glocom.org/opinions/essays/20060626_abe_wto/index.html).

9. 「小島清賞特別シンポジウム報告 アジア太平洋地域の経済発展と経済協力：過去と現在」（木村福成と共著）、『世界経済評論』、Vol.50、No.12、2006年12月1日。
10. 「環境政策と自由貿易1～8」、やさしい経済学、日本経済新聞、2007年9月20日～10月1日。
11. 「難航する農業、WTO で—経済の「ゆがみ」を縮小」、経済教室、日本経済新聞、2008年8月20日。
12. 「貿易自由化の再検討—経済学的視点から—」、『高崎経済大学論集』、第51巻第3号、2008年12月、99-100 ページ。
13. 「貿易交渉に環境への配慮—輸入制限は非効率的」、経済教室、日本経済新聞、2010年10月5日。
14. 「国際経済学の活用を」、『世界経済評論 IMPACT』、2012年8月27日。
15. 「貿易交渉の歴史と TPP」、『世界経済評論 IMPACT』、2012年12月17日。
16. 教科書図書『現代社会』（渡辺雅男他共著）、数研出版株式会社、2013年1月10日。
17. 教科書図書『高等学校 現代社会』（渡辺雅男他共著）、数研出版株式会社、2013年1月10日。
18. 「TPP の真の意義とは何か」、『世界経済評論 IMPACT』、2013年5月20日。
19. 「国際的に活躍できる人材育成を」、『世界経済評論 IMPACT』、2013年9月23日。
20. 「自由化率の高い FTA は良い FTA か?」、『世界経済評論 IMPACT』、2014年4月14日。
21. 「輸出促進とトップセールスの是非」、『世界経済評論 IMPACT』、2014年8月25日。
22. 「TPP の真の意義とは何か」、『貿易と関税』、Vol.62、No.12、pp.2-3、2014年12月1日。
23. 「TPP による貿易自由化の効果は国民に浸透するか」、『世界経済評論 IMPACT』、2015年11月24日。

書評

1. 田中茂和著『為替レートと国際金融』（中央経済社）、『関西大学商学論集』第35巻3号、1990年8月、29～37 ページ。
2. 福島隆司著『漸進的政策勧告の経済学』（創文社）、『季刊理論経済学』第44巻5号、1993年12月、420～421 ページ。

3. 中西訓嗣著『貿易自由化の理論的分析』（有斐閣）、『国民経済雑誌』第 171 卷 3 号、1995 年 3 月、127～130 ページ。
4. 馬田啓一・木村福成・田中素香編著『検証・金融危機と世界経済－危機後の課題と展望』（勁草書房）、『世界経済評論』2011 年 1/2 月号 No.657, 2011 年 1 月 21 日、pp.86-87。

学会およびコンファレンス報告

1. “The Analysis of Tax Incidence with Public Production,” 理論・計量経済学会全国大会（共同報告者:多和田真）、1984 年 10 月。
2. “A Public Input, Trade Patterns, and Factor Prices,” 国際経済学会中部支部研究報告会、1985 年 11 月。
3. “Tax Incidence under Variable Returns to Scale,” 理論・計量経済学会全国大会、1988 年 9 月。
4. “The Welfare Effects of International Tax Harmonization,” 理論・計量経済学会西部部会（共同報告者:岡村誠）、1989 年 6 月。
5. “Tariff Reform in a Small Open Economy with Public Production,” Southeastern Economic Theory and International Trade Conference, 1990 年 10 月。
6. “Tariff Reform in a Small Open Economy with Public Production,” 国際経済学会関西支部総会、1991 年 6 月。
7. “Tax Reform and Public Expenditure,” 理論・計量経済学会西部部会（共同報告者:三上和彦）、1991 年 6 月。
8. “The Target Rates of Tariff and Tax Reform,” International Atlantic Economic Conference, 1993 年 10 月。
9. “Foreign Aid, Government Activities, and Welfare,” Southeastern Economic Theory and International Trade Conference, 1993 年 10 月。
10. “International Joint Ventures and Trade Policy,” 国際経済学会全国大会、1995 年 10 月、関西大学。
11. “The Principle of Comparative Advantages and Social Overhead Capital,” The Symposium on the Environment and Sustainable Development（共同報告者:篠原総一）、1995 年 11 月。
12. “Gains from Trade in the Presence of Social Overhead Capital,” the Kobe International Symposium on the Welfare Economics of International Trade and Investment, 1996 年 1 月。
13. “International Joint Ventures, Economic Integration, and Government Policy,” The NBER Conference（共同報告者: Laixun Zhao）, 1998 年 6 月。

14. “Eco-labelling under International Oligopoly” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), CGP Conference “Issues and Options for the Multilateral, Regional, and Bilateral Trade Policies of the United States and Japan、2000年5月19日、慶應義塾大学。
15. “Eco-labelling under International Oligopoly” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), International Workshop “International Economics and Asia”, July 19, 2000, City University of Hong Kong.
16. “Eco-labelling, Environment, and International Trade” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), CGP Conference “Issues and Options for the Multilateral, Regional, and Bilateral Trade Policies of the United States and Japan”, October 5, The University of Michigan.
17. 「21世紀グローバル世界における日本経済」、日本国際経済学会第60回全国大会記念シンポジウム、パネリスト、2001年10月19日、神戸大学。
18. “Eco-labelling, Environment, and International Trade” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), 2001年10月21日、日本国際経済学会第60回記念全国大会、神戸大学。
19. “Endogenous International Joint Ventures and the Environment.” (with Laixun Zhao), 2003年5月31日、Canadian Economic Association 37th Annual Meetings, Carleton University, Ottawa.
20. “Endogenous International Joint Ventures and the Environment.” (with Laixun Zhao), 2003年9月13日、ETSG conference, Universidad Carlos III de Madrid, Madrid.
21. “Endogenous International Joint Ventures and the Environment.” (with Laixun Zhao), 2004年6月13日、日本経済学会2004年春季大会、明治学院大学。
22. “International Transfer, Environmental Policy and Welfare.” (with Laixun Zhao), 2004年9月11日、ETSG conference, University of Nottingham, Nottingham.
23. “International Transfer, Environmental Policy and Welfare.” (with Laixun Zhao), 2004年10月2日、Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2004, Hitotsubashi University.
24. “International Labor Standards and Their Harmonization,” (with Laixun Zhao), 2005年7月30日、APTS conference, Hitotsubashi University.
25. “International Labor Standards and Their Harmonization,” (with Laixun Zhao), 2005年9月9日、ETSG conference, University College Dublin, Dublin.
26. “Welfare- and revenue-enhancing tariff and tax reform under imperfect competition,” (with Takumi Naito), 2006年9月8日、ETSG conference, University of Vienna, Vienna.

27. “Pollution Abatement Equipments, Environmental Policies, and International Trade,” (with Yasuyuki Sugiyama), 2007 年 9 月 15 日、ETSG 2007 9th Annual Conference (13-15 September), Athens University of Economics and Business, Athens, Greece.
28. “Pollution Abatement Equipments, Environmental Policies, and International Trade,” (with Yasuyuki Sugiyama), 2008 年 7 月 14 日、APTS 2008 Conference (14-15 July), University of Sydney, Sydney, Australia.
29. “Trade and Environmental Policies, Renewable Resources and Unemployment,” (with Muneyuki Saito), 2009 年 6 月 29 日、APTS 2009 Conference (29-30 June), The University of Hong Kong, Hong Kong.
30. “International Transfer, Environmental Policy, and Welfare,” 2010 年 3 月 18 日、(with Yasuyuki Sugiyama and Kazuharu Kiyono), Research Workshop on International Trade(Politics, Economics and Global Governance: The European Dimensions (PEGGED)) (17-19 March), Villars, Switzerland.
31. “International Transfer, Environmental Policy, and Welfare,” 2010 年 6 月 27 日、(with Yasuyuki Sugiyama and Kazuharu Kiyono), APTS 2010 Conference (26-27 June), Osaka University, Osaka.
32. “International Transfer, Environmental Policy, and Welfare,” 2010 年 10 月 17 日、(with Yasuyuki Sugiyama and Kazuharu Kiyono), 日本国際経済学会第 69 回全国大会・会長講演、大阪大学。
33. “Trade Policies with Common Resources and Unemployment,” (with Muneyuki Saito), 2012 年 7 月 2 日、APTS 2012 Conference (2-3 July), Singapore Management University, Singapore.
34. “Trade Liberalization and Environmental Regulation on International Transportation,” 2013 年 6 月 22 日、日本経済学会 2013 年度春季大会、富山大学。
35. “Trade and Environmental Policies with Domestic and International Transportation” , 2014 年 11 月 14 日、神戸国際カンファレンス、神戸大学。
36. “Trade and Environmental Policies with Domestic and International Transportation” , 2014 年 12 月 1 日、The 2nd Joint Workshop between Faculty of Economics, Chulalongkorn University and Graduate School of Economics, Osaka, Chulalongkorn University, Thailand.
37. “The Impact of Economic Measures on Child Labor in an Open Dual Economy” , 2015 年 6 月 26 日、The 11th APTS meeting (26-27 June), Australian National University, Australia.

その他の報告(2008年以降)

1. “Pollution Abatement Equipments, Environmental Policies, and International Trade,” (with Yasuyuki Sugiyama)、早稲田大学 COE・GLOPE 現代政治経済研究所 石井部会共催シンポジウムー開放ミクロ経済学のフロンティアー、2008年1月12日、早稲田大学。
2. 「貿易自由化の再検討ー経済学的視点からー」、高崎経済大学経済学会平成20年度第2回学術講演会、2008年7月24日、高崎経済大学。
3. 「難航する WTO ドーハ・ラウンドと貿易自由化」、日本食品工業倶楽部講演会、2008年10月29日、ガーデンシティ倶楽部大阪。
4. 「TPP をともに考える 地域シンポジウム」、共同通信社、2012年3月18日、福井国際会議場。
5. 「日本の貿易自由化と TPP」、平成24年度東生涯学習センター秋の講座：グローバル時代の行方と TPP、2012年11月27日、箕面市東生涯学習センター
6. 「TPP と日本経済の再生」、アライアンスフォーラム Executive Club、2013年1月11日、Konica Minolta Laboratory、サンマテオ。

論文審査

Canadian Journal of Economics, China Economic Review, Economic Journal, International Economic Review, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review, Journal of International Economics, Journal of International Economic Integration, Journal of Public Economics, Keio Economic Studies, Quarterly Review of Economics and Finance, Review of International Economics, Southern Economic Journal, 国際経済(International Economy), 経済研究 (一橋大学)、経済科学 (名古屋大学)、経済学雑誌 (大阪市立大学)

学外活動 他大学非常勤講師

(大学院)

名古屋市立大学大学院経済学研究科	経済政策	1990/3~1990/3
兵庫県立大学大学院	現代経済学特殊研究 I	2005/8
立命館大学大学院経済学研究科	経済理論	1991/10~1992/3

	Microeconomics I, II	2004/10～
同志社大学大学院経済学研究科	国際経済理論	1997/4～2002/3 2003/10～
(学部)		
摂南大学経営情報学部	国際経済学	1990/4～1991/3
同志社大学経済学部	貿易	1991/4～1991/9 1994/4～1994/9 1995/10～1996/3
	国際貿易	1996/4～1996/9 1999/4～2002/3
	日本経済入門	2006/10-2006/11
立命館大学経済学部	価格理論	1991/10～1992/9
	ミクロ経済学 1,2	2003/10～2004/3
	数理経済学 1,2	2005/4～
京都大学総合人間学部	国際関係論Ⅲ	1994/4～1994/9
関西大学経済学部	国際経済論	1996/4～1997/3
釧路公立大学	経済学特殊講義 I	2004/8
(研究所)		
神戸大学経済経営研究所		1997/4～2002/3 2005/4～
学会役員等		
国際経済学会	理事	1996/10～2000/10 (現：日本国際経済学会)
日本国際経済学会	常任理事	2000/10～2006/10
	副会長	2006/10～2008/10
	会長	2008/10～2010/10
	顧問	2010/10～

日本経済学会	代議員	2014/6～
日本学術会議	連携会員	2006/8～